



統合経営分析レポート

法人：株式会社CAMP

対象月：202605（期首月 1月、期首累計 202601～202605）

出力日：2026-10-04 12:45

1. AI 経営分析

1. 総合評価

202605単月の法人全体実績は、売上高1,265,669円、その他経費1,048,825円、利益216,844円、利益率17.1%となっている。累計（期首202601から）では売上高11,594,418円、その他経費10,415,198円、利益1,179,220円、利益率10.2%であり、単月の利益率（17.1%）が累計の利益率（10.2%）を上回っていることから、当月は累計平均と比べて収益性が相対的に改善した可能性がある。ただし、今回の試算表データでは人件費が単月・累計ともに0円として計上されており、これは実態として人件費が発生していないことを意味するのではなく、試算表上の勘定科目区分・集計範囲の設定に起因する欠落である可能性が高い。そのため、現時点での利益率・人件費率の数値は実態の収益構造を正しく反映していない可能性があり、経営判断の根拠とする前に人件費データの集計状況を確認する必要がある。

2. 財務状況

単月の売上高は1,265,669円、その他経費は1,048,825円であり、差引利益は216,844円（利益率17.1%）となっている。累計では売上高11,594,418円に対しその他経費10,415,198円、利益1,179,220円（利益率10.2%）であり、単月の利益率が累計を上回る形となっている。これが一時的な費用減少によるものか、季節的な売上増加によるものかはこのデータのみでは判別できず、確認が必要である。

また、人件費は単月・累計ともに0円、人件費率も0.0%となっている。事業所別データにおいても按分人件費はCamp□はなれともに0円であり、法人全体と整合している。これは、人件費が別の科目・別システムで管理されている、または按分計算の対象から除外されている可能性があるため、試算表の人件費集計ロジックを確認する必要がある。なお、按分その他経費はCampが968,151円、はなれが80,674円であり、合計1,048,825円は法人全体のその他経費単月実績と一致している。このことから、その他経費はこの2事業所に全額按分されている状態であることが確認できる。

3. 収益・稼働状況

事業所別の国保連請求データ（概算値）は以下の通りである。

- デイサービス サマーキャンプCamp□1020455□実利用者数120名、単位数423,995、概算収益額4,239,950円
- デイサービス サマーキャンプCampはなれ（1020513）：実利用者数7名、単位数21,849、概算収益額218,490円

両事業所の概算収益額の合計は4,458,440円であるが、これは法人全体の試算表売上高（単月1,265,669円）と大きく乖離している。この差異については、概算収益額が単位数×10円で算出した推定値であり、実際の地域区分単価を反映していないこと、また概算収益額には利用者負担・食費・居住費・保険外収入が含まれず国保連請求分のみであること、さらに計上タイミング（請求月と試算表計上月のズレ）が影響している可能性があるため、単純な比較はできない。この乖離の内訳を確認する必要がある。

Camp□120名）とはなれ（7名）の間には利用者規模に大きな差があり、はなれは小規模運営となっている。はなれの単位数21,849、概算収益額218,490円という水準が、事業所単体での固定費（按分その他経費80,674円）を十

分にカバーできる水準にあるかどうかは、按分人件費が0円で表示されている現状では判断が難しく、人件費データが補完された上での再評価が必要である。

4. 事業所別の問題点

デイサービス サマーキャンプCamp〔1020455〕

実利用者数120名、単位数423,995という規模感に対し、按分人件費が0円、按分その他経費が968,151円、人件費負担率0.0%という表示になっている。利用者数・単位数の規模からみて人件費が発生していないとは考えにくく、按分計算上の欠落が生じている可能性がある。また、サービス種別の算定状況をみると、5053(行64/計351)、6099(行64/計351)のように「計」に対して「行」が著しく少ない項目があり、算定率が低い状態にある。これが加算の未算定によるものか、利用実態（利用日数や対象者数）によるものかを確認する必要がある。

デイサービス サマーキャンプCampはなれ（1020513）

実利用者数7名とCampに比べて小規模であり、単位数21,849、概算収益額218,490円にとどまる。按分人件費は同じく0円表示であり、人件費負担の実態が不明である。サービス種別では5051(行5/計26)、1242(行2/計5)のように算定率が低い項目がありCampと同様に加算の未算定の可能性がある。小規模事業所であるため、固定費按分の影響を相対的に受けやすい構造になっている可能性があり、按分その他経費80,674円が収支に与える影響を確認する必要がある。

5. 原因として確認すべき事項

- 法人全体および事業所別の按分人件費が一律0円となっている点について、試算表上の勘定科目マッピングの設定漏れか、集計対象期間・範囲の設定誤りか、あるいは人件費を別管理としている運用上の理由によるものかを確認する必要がある。
- 概算収益額（単位数×10円、4,458,440円相当）と試算表売上高（1,265,669円）との大きな差異について、地域区分単価の違いによる影響の大きさ、請求月と計上月のタイミングのズレ、利用者負担・食費等の非保険収入の扱いのいずれが主因であるかを確認する必要がある。
- サービス種別ごとの「行/計」の乖離（特にCampの5053・6099、はなれの5051・1242など）について、加算要件を満たしているが未算定となっているのか、あるいは利用実態上もともと算定対象外であるのかを確認する必要がある。
- 按分その他経費が法人全体のその他経費と完全に一致している点について、按分基準（実利用者数按分、直課分の有無）が事業所間で適切に設定されているかを確認する必要がある。
- 単月利益率（17.1%）が累計利益率（10.2%）を上回っている要因が、売上の増加によるものか、一時的な経費減少によるものかを確認する必要がある。

6. 改善可能性

サービス種別ごとの算定状況（行/計）においてCampの5053・6099（行64/計351）、はなれの5051（行5/計26）・1242（行2/計5）のように、計上対象に対して実際の算定件数が少ない項目が複数確認できる。これらが加算要件を満たしているにもかかわらず未算定となっている場合、算定率の見直しにより収益改善の余地がある可能性がある。ただし、これらの乖離が制度上そもそも算定対象外である（利用者の状態やサービス提供実態による）可能性も否定できないため、個別のサービス記録と突合した確認が必要である。

また、按分人件費が0円という現状のデータでは、各事業所の真の収支構造（人件費負担を含めた事業所別損益）が見えない状態になっている。人件費データが正しく按分・反映されればCamp〔1020455〕はなれそれぞれの事業所単体での採算性評価が可能となり、特にはなれのような小規模事業所について、固定費負担とのバランスを踏まえた改善余地の検討が可能になる可能性がある。

7. 優先して確認すべき事項

1. 法人全体・事業所別ともに人件費（按分人件費を含む）が0円で計上されている原因を確認する必要がある。試算表の勘定科目区分設定、集計範囲、データ連携の状況を優先的に点検することが望ましい。

2. 概算収益額（単位数×10円、国保連請求分のみ）と試算表売上高との差異の内訳（地域区分単価の影響、計上タイミングのズレ、利用者負担等の非保険収入分）を確認する必要がある。
3. サービス種別ごとの算定率が低い項目□Campの5053・6099、はなれの5051・1242等）について、加算の算定漏れがないかを個別に確認する必要がある。
4. 按分その他経費がCamp□はなれの2事業所に全額按分されている按分ロジックの妥当性を確認する必要がある。
5. はなれ事業所（実利用者数7名）の収支構造について、人件費データ補完後に単体採算性を再評価する必要がある。

2. 法人全体 財務指標（試算表由来）

項目	単月（202605）	期首累計
売上高	1,265,669	11,594,418
人件費	0	0
その他経費	1,048,825	10,415,198
利益	216,844	1,179,220
利益率	17.1%	10.2%
人件費率	0.0%	0.0%

3. 事業所別 国保連×按分費用

事業所	実利用者数	単位数	概算収益額 (単位数×10円)	按分人件費	按分その他	人件費負担率
デイサービス サマーキャンプCamp□1020455□	120	423,995	4,239,950	0	968,151	0.0%
デイサービス サマーキャンプCampはなれ (1020513)	7	21,849	218,490	0	80,674	0.0%
法人合計	127	445,844	4,458,440	0	1,048,825	0.0%

注記

- ・概算収益額は「単位数 × 10 円」で算出した参考値であり、実際の地域区分単価とは異なります。
 - ・国保連請求分のみで、利用者負担・食費・居住費・保険外収入を含みません。
 - ・按分基準は各事業所の実利用者数（同一利用者が複数事業所を利用する場合は 事業所ごとに重複計上）であり、厚労省通知の延べ利用者数とは異なります。
 - ・「概算収益額 - 按分経費」は利益ではありません。実際の利益は 「2. 法人全体 財務指標」の利益を参照してください。
- AI 経営分析は Claude API による自動生成の参考文書です。必ず原本と併せて 確認してください。